

新興市場国・発展途上国は、財政余地が限られ市場環境が厳しいため、気候変動緩和への投資のための資金調達において民間部門が鍵となる。IMF の試算は、民間資金の割合を大幅に高める必要があることを示す。2030 年までに、新興市場国・発展途上国における 2 兆ドルの緩和投資ニーズのうち、80%を民間資金によってカバーすることが必要になると考えられる。中国を除くと、その割合は約 90%になる。

多くの新興市場国・発展途上国が民間資本を呼び込む上で直面している難題を踏まえると、気候変動緩和への民間投資にとって魅力的な環境を整備するため、気候にプラスの影響をもたらすことに重点を置く金融セクター政策を含めた、幅広いポリシーミックスが必要になる。

第 3 章では、新興市場国・発展途上国が民間投資の誘引と、石炭の段階的廃止に関して直面している課題を分析した。この分析からは、金融セクター政策と主要金融機関による気候政策の効果がこれまでのところ限定的であることが分かった。第 3 章では、新興市場国・発展途上国における気候変動緩和に不可欠な民間資金を引き出すのに必要な政策について詳述している。

新興市場国・発展途上国の多くは、信用格付けが投資適格に達していないため、民間資金の呼び込みが難しく、資本コストが上がる。再生可能エネルギーは資本集約度が高いため、こうした国々のエネルギー転換のハードルになっている。多くの新興市場国・発展途上国は、石炭火力発電に大きく依存しており、段階的に廃止することが難題となっている。新興市場国・発展途上国では依然として、新規の化石燃料供給・発電能力を含め、化石燃料への投資が盛んである。また、主要な銀行・保険会社の気候政策はネットゼロ目標に合致していない。サステナブル投資ファンドは急速に成長しているものの、ESG スコアが気候への影響を捕捉するよう設計されていない中で、気候にプラスの影響を与えることに特化した商品は依然として少ない。

カーボンプライシングは投資家に強力な価格シグナルを送ることになると考えられるが、その導入は政治的な困難を伴う可能性があり、他の政策で補完する必要がある。新興市場国・発展途上国では、国内外の民間気候資金を動員するために、構造改革や気候に関する強力な政策とコミットメント、財政余地がある場合は適切に設計された補助金、石炭の段階的廃止に対する革新的な資金調達アプローチなど、幅広い構造政策が必要になる。民間の投資家を呼び込むには、データや情報開示、整合性アプローチ（タクソノミーを含む）といった、より強力な気候情報アーキテクチャが不可欠である。

現行の金融セクター政策は、すでに「グリーン」である事業や資産に焦点を合わせている場合が多い。新興市場国・発展途上国では、各種インセンティブの整合性を向上し、炭素集約度が最も高い部門を含め長期的に大幅な排出削減が実現するような事業を特定する上で、移行タクソノミーが役立つだろう。サステナブル投資ファンドを対象とする情報開示やラベルは、気候への影響に関するポジティブな成果を促進するために、市場の透明性や市場の健全性、気候目標との整合性を高めるものでなければならない。気候に関する成果と投資家の期待をより良く一致させるために、ESG スコアに代わるものとして、気候インパクトスコアを構築することができるだろう。

多くの新興市場国・発展途上国では、追加的な支援が必要である。こうした国々へより多くの民間資本を呼び込むためには、国際開発金融機関（MDBs）の財務能力と業務モデルの強化を含め、官民のリスク分担が非常に重要となる。MDBs やドナーによる保証を含むブレンドファイ

ナンスは、貸し手がデリスキング（リスク軽減）を実現できるため投資家層を拡大する上で大きな助けとなりうる。低所得国では、民間の気候資金の呼び込みに関する課題が大きいことを踏まえ、国際的な公的支援の拡大が必要不可欠である。

IMF は、特に後発開発途上国において、気候変動投資のための民間資本を引き出す支援ができる。IMF の強靱性・持続可能性ファシリティ（RSF）は、政策改革と長期融資によって各国の気候変動投資能力を強化することにより、民間資本を呼び込むための触媒としての機能を果たしうる。IMF は、その糾合力を通じて、切実に必要とされている気候変動投資の資金調達を促進するために、各国政府、MDBs、民間部門を結集させることができる。IMF は、公共財政管理と気候変動投資管理の強化を支援することにより、投資可能な案件のパイプラインの構築を後押しし、気候情報アーキテクチャ強化のための能力開発を実施しうる。

報告書全文は、こちらの英語版をご参照ください。

<https://www.imf.org/en/Publications/GFSR/Issues/2023/10/10/global-financial-stability-report-october-2023>